

2014 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	日本システムウェア株式会社
特定テナント等事業者	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		渋谷事業所					
事業所の所在地		東京都渋谷区					
業種等	事業の業種	分類番号	G39	G_情報通信業	情報サービス業		
		産業分類名	情報サービス業				
	事業所の種類	主たる用途	事務所				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	8,102.93 m ²	基準年度	8,102.93 m ²
			事務所	前年度末	2,853.93 m ²	基準年度	2,853.93 m ²
			情報通信	前年度末	5,249.00 m ²	基準年度	5,249.00 m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			宿泊	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			物流	前年度末	m ²	基準年度	m ²
駐車場	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²			
事業の概要		地上9階、地下1階のビルを1棟借りしており、さらに専有面積の3分の1以上を転貸している。竣工当初からデータセンターとして活用を目的としていたが、一部フロアを事務スペースとして活用してきた。					
敷地面積		1,164.00 m ²					

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称		総務人事部
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3770-0011
		ファクシミリ番号	03-3770-1098
		電子メールアドレス	usoujin@gw.nsw.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名 称		企画室
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3770-4014
		ファクシミリ番号	03-3770-4953
		電子メールアドレス	kouhou@gw.nsw.co.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公 表 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス : http://www.nsw.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :
		所在地 :
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名 :
入手方法 :		
<input type="checkbox"/> そ の 他		

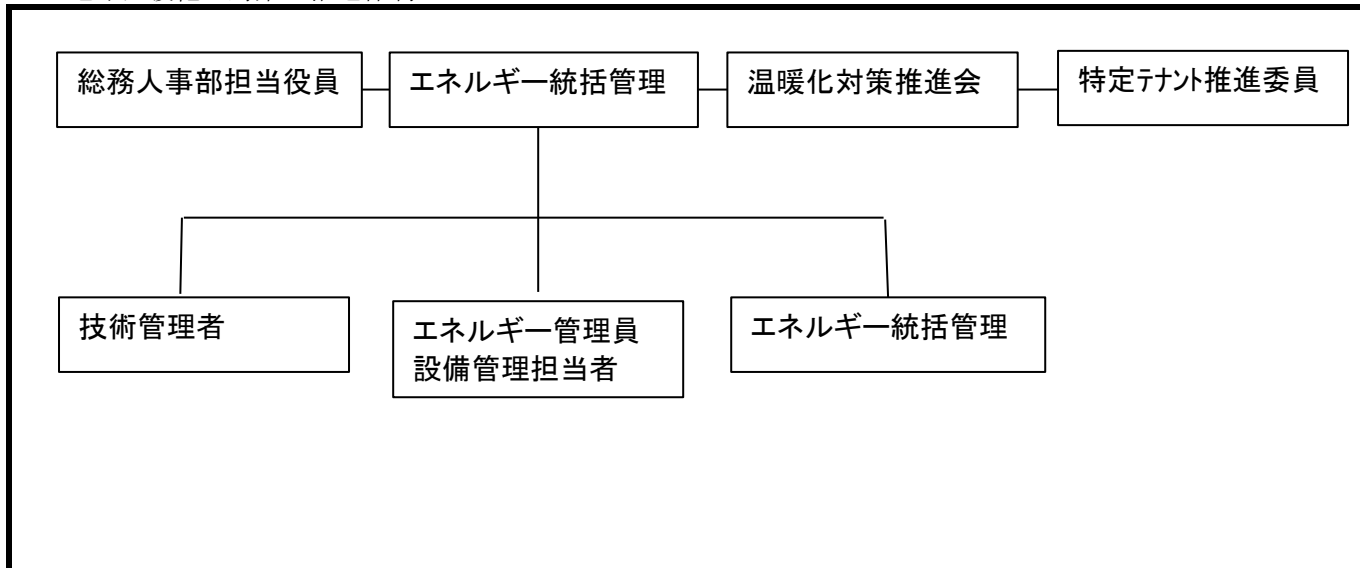
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社では、地球環境に配慮し省エネ対策を積極的に推進している。
 その中で、以下の2点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいる。
 1. 事務所における省エネ活動の積極的推進
 2. 社員に対する省エネ意識向上のための啓蒙活動

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	現状のエネルギー使用状況を適切に把握するとともに、ESCO診断や設備事業者の省エネ診断結果を活用し、エネルギー使用の最適化、効率化を図り、総量削減義務(8%)の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス			
削減義務の概要	基準排出量	8,611 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務の平均削減率	8.0%
	排出上限量（削減義務期間合計）	39,615 t（二酸化炭素換算）		

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	運用方法の適宜見直し及び高効率設備への計画的な更新等の省エネ対策を積極的に実施し、総量削減義務(17%見込)の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	事業所内に節水の啓蒙実施予定

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		8,724	8,581	8,271	7,685	7,193
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水	3	5	4	4	5	
合計		8,727	8,586	8,275	7,689	7,198

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	1,076.6	1,059.0	1,020.7	948.4	887.7

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	
----------	--

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	8,611	8,611	8,611	8,611	8,611	43,055
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						39,615
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						3,440
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	8,581	8,271	7,685	7,193		31,730
	排出削減量 (F = A - E)	30	340	926	1,418		2,714

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	130200	13_空気調和設備の効率管理	ファンモーターインバータ化の導入	2008年実施導入済み	継続して削減中
2	130200	13_空気調和設備の効率管理	ピークカット設備(散水機)の導入	2008年実施導入済み	継続して夏季の消費電力削減中
3	110400	11_エネルギー使用量の管理	デマンド制御装置の導入	2008年実施導入済み	毎年の電気受給契約見直し時に貢献
4	130100	13_空気調和の管理	省エネ型ファンベルトの導入	2010年度実施導入済み	毎年9月に交換
5	120300	12_運転管理及び効率管理	稼働空調の適正化	2010年度より随時実施	負荷の変動に応じて随時見直し
6	110400	11_エネルギー使用量の管理	開口パネル配置の適正化	2010年度より随時実施	負荷の変動に応じて随時見直し
7	110400	11_エネルギー使用量の管理	ブランクパネルの装着	2010年度より随時実施	顧客調整の結果、再検討
8	130200	13_空気調和設備の効率管理	追設コンデンサの導入	未定	
9	130200	13_空気調和設備の効率管理	外気冷却の導入	未定	
10	160200	16_建物の省エネルギー	南東側への断熱コート塗布	未定	
11	150200	15_照明設備の運用管理	LED蛍光灯に更新	未定	
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社は「優れたシステムにより、人間社会を豊かにしたい」という企業理念に基づき、社会全体の効率化、省力化に貢献するシステム並びにサービスを提供すべく、全社一丸となり環境保全に資する企業活動を継続的に推進している。

(1) 効率化・省力化のためのソリューション提供による環境負荷の低減

(2) オフィスにおける省エネ・省資源

当社では、上記の基本方針の下に、2004年度からは、全事業所を対象にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、運用面においても省エネルギーの為の取組を積極的に展開している。

また、以下の2点を特に重視して地球温暖化対策に取り組むことにより、事業所の省エネ対策及び社員に対する省エネや地球環境に関する意識向上を図った。

1. 事業所における省エネの積極的推進

当事業所は企画・設計段階から省エネ型設備、断熱ガラスの採用などに取り組んできたが、地球温暖化対策施行以前に省エネルギー機器を積極的に導入し、温室効果ガス排出の抑制を実施した。

(1) ファンモーターインバータ化の導入

(2) ピークカット設備の導入

(3) デマンド制御の導入

また、今後とも運用の見直し・改善や更新に時期を合わせてより省エネ効果の高い機器・設備を採用するなど、引き続き省エネルギー活動を推進に努めていく。

2. 社員に対する省エネ意識向上のための啓蒙活動

当社社員の省エネ意識向上の為、e-ラーニングの学習を義務付けるとともに、省エネ・省資源に関するポスターの掲示による意識啓発を実施し、テナントに関しては省エネ、省資源に関するポスターの掲示による意識啓発を実施している。また、当社周辺の清掃活動を定期的に実施し、地域の環境改善活動に社員一同積極的に参加している。